

# 令和8年2月議会 補正予算 【概要】

令和8年2月18日  
松 江 市

# 一般会計補正予算（第8号）

# 令和7年度補正予算 会計別総括表

(単位 千円、%)

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度補正後比較	
				補正後の額	伸び率
一 一般会計【第8号】	120,648,092	69,619	120,717,711	117,966,588	2.3
特別会計	国民健康保険事業	18,207,152	18,207,152	18,938,303	▲ 3.9
	宍道国民健康保険診療施設事業	162,615	162,615	165,368	▲ 1.7
	後期高齢者医療保険事業	6,272,971	6,272,971	6,087,516	3.0
	介護保険事業	22,875,141	22,875,141	22,780,339	0.4
	企業団地事業	1,622,219	1,622,219	293,370	453.0
	公園墓地事業	13,550	13,550	6,633	104.3
	鹿島町恵曇・講武・御津・佐太 財産区	2,257	2,257	3,608	▲ 37.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	157,049	157,049	131,667	19.3
	小計	49,312,954	49,312,954	48,406,804	1.9
合計	169,961,046	69,619	170,030,665	166,373,392	2.2

# 令和7年度補正予算 会計別総括表

(公営企業会計)

(単位 千円、%)

会 計 名	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度補正後比較	
				補正後の額	伸び率
水 道 事 業	9,278,304		9,278,304	9,915,701	▲ 6.4
収益的収支・費用計	5,679,629		5,679,629	5,726,647	▲ 0.8
資本的収支・支出計	3,598,675		3,598,675	4,189,054	▲ 14.1
下 水 道 事 業	14,277,959		14,277,959	13,988,662	2.1
収益的収支・費用計	7,719,162		7,719,162	7,524,351	2.6
資本的収支・支出計	6,558,797		6,558,797	6,464,311	1.5
ガ ス 事 業	2,482,516		2,482,516	2,529,667	▲ 1.9
収益的収支・費用計	2,021,666		2,021,666	2,051,154	▲ 1.4
資本的収支・支出計	460,850		460,850	478,513	▲ 3.7
交 通 事 業	1,630,620		1,630,620	1,488,025	9.6
収益的収支・費用計	1,485,346		1,485,346	1,393,989	6.6
資本的収支・支出計	145,274		145,274	94,036	54.5
病 院 事 業	14,393,737		14,393,737	14,095,997	2.1
収益的収支・費用計	12,757,085		12,757,085	12,331,342	3.5
資本的収支・支出計	1,636,652		1,636,652	1,764,655	▲ 7.3
合計	42,063,136		42,063,136	42,018,052	0.1

一般会計+特別会計+公営企業会計	212,024,182	69,619	212,093,801	208,391,444	1.8
------------------	-------------	--------	-------------	-------------	-----

# 【令和7年度一般会計2月補正予算（第8号）の内容】

6,962万円

## 物価高騰対策

6,962万円

### I 市民生活を支援

### II 地域の事業者を支援

- ・ 食料品等物価高騰に対する支援【債務負担行為】

### II 地域の事業者を支援

6,962万円

- ・ 高齢者福祉施設・介護事業所等が取り組む物価高騰対策の支援
- ・ 農業者が取り組む物価高騰対策の支援
- ・ 漁業者が取り組む物価高騰対策の支援

**財 源** 6,962万円

国庫支出金 6,962万円

令和7年度国の補正予算（第1号） 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 （推奨事業メニュー）の状況（2月18日現在）		
令和7年度交付限度額	①	20億6,492万円
予算計上済額(補正第7号まで)	②	1億5,394万円
今回補正予算(第8号)計上額	③	6,962万円
差引(残額)	①-②-③	18億4,136万円

# I 市民生活を支援

## 〈物価高騰対策〉

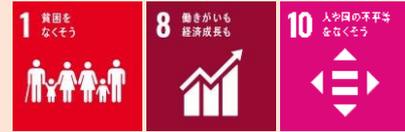
# II 地域の事業者を支援

## 〈物価高騰対策〉

### 食料品等物価高騰に対する支援

**新** ～生活応援 おまっちえ お買物券 配布事業費～

事業費：12億円（債務負担行為設定額）、財源：重点支援交付金



食料品やエネルギーの価格高騰等の影響を受けている市民生活を支援するため、すべての市民に一人あたり5,000円分の商品券（デジタル券・紙券）「生活応援 おまっちえ お買物券」を配布するにあたり、事業者選定を行う。（債務負担行為設定）

【対象者】すべての市民の皆様  
（令和8年5月1日時点の住民票登録者）

【配布方法】郵送（世帯ごと）

【利用期間】お手元に届いた日～令和8年9月30日

【スケジュール】

～3月末：事業者選定・決定

4月～：お買物券が利用できる市内店舗（事業者）募集

6月中旬：お買物券発送

【備考】お買物券配布のための経費は令和8年度当初予算に計上



スーパーや飲食店などで使えるよ！



スマホに読み込んでも使えるよ

# II 地域の事業者を支援

## 〈物価高騰対策〉

### 高齢者福祉施設・介護事業所等が取り組む物価高騰対策の支援



～高齢者・障がい者施設等省エネ対策支援事業費、  
介護サービス継続支援事業費～

事業費：2,370万円、財源：重点支援交付金

物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設・介護事業所等が取り組む、エネルギーコスト削減に資する設備投資や、サービスを円滑に継続するための経費等を支援する。（繰越明許費設定）

#### 高齢者福祉施設等における物価高騰対策 事業費：2,250万円

補助対象者	島根県が実施予定の、社会福祉施設等を運営する社会福祉法人等が行うエネルギーコスト削減に向けた取組みに対する補助金の交付決定を受けた市内事業者 (高齢者福祉施設・障がい福祉施設・児童福祉施設を運営する社会福祉法人等)
補助対象経費	省エネルギー・省電力に資する設備更新・機器導入費
補助対象事業費	40万円～600万円
補助率・限度額	島根県補助金の1/2以内 (上限額) <b>75万円</b> (下限額) 10万円
備考	令和5年度または6年度に本補助金を活用した事業者も再申請可能

**補助上限引上げ (50万円→75万円)**

**【補助実績】**  
令和5年度：19件  
令和6年度：8件

#### **新** 介護事業所における物価高騰対策 事業費：120万円

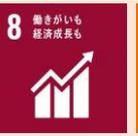
対象事業所	本市から「介護予防・日常生活支援総合事業」の指定を受けている介護事業所 (島根県の「介護事業所等に対するサービス継続支援事業」の支援対象となる事業は除く)
補助対象経費	送迎の移動経費や熱中症対策用品などサービスを円滑に継続するための経費 (大規模災害等へ備えた飲料水・食料品等の備蓄にかかる初期費用など)
支援額	1事業所あたり20万円 (島根県の制度と同額)

# II 地域の事業者を支援

## 〈物価高騰対策〉

### 農業者が取り組む物価高騰対策の支援

～省エネ・省力化農業機械導入緊急支援事業費、  
畜産経営緊急支援事業費～



事業費：1,733万円、財源：重点支援交付金

物価高騰の影響を受けている農業者が取り組む、省エネルギー・省力化につながる農業機械の導入を支援する。飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家を支援する。  
(繰越明許費設定)

### 省エネ・省力化農業機械導入緊急支援補助金

新

事業費：1,601万円

- 対象者  
認定農業者、認定新規就農者、地域計画に位置付けられた農業者等
- 対象経費  
穀物遠赤外線乾燥機、除草機、ディスクハロー※など省エネ・省力化に資する農業機械の導入経費（下限事業費10万円）  
※トラクターに取り付けた複数のディスクを回転させながら土を砕き、混ぜ合わせ、整地する農機具
- 補助率 1/3（上限150万円）

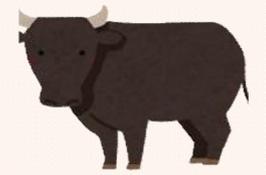


(例) 穀物遠赤外線乾燥機

### 畜産経営緊急支援補助金

事業費：132万円

- 対象者  
市内で畜産業を営み、県の支援事業の対象とならない小規模農家（繁殖牛・採卵鶏）
- 補助条件  
畜種ごとに価格転嫁が進まず赤字が見込まれる場合（島根県同様）
- 対象経費  
県が定める配合飼料購入代金基準を超えた飼料購入経費
- 対象期間 令和8年1～12月
- 実績（令和元～6年度） 94件・1,218万円



# II 地域の事業者を支援

## 〈物価高騰対策〉

### 漁業者が取り組む物価高騰対策の支援

～漁業省エネ対策支援事業費～



事業費：2,859万円、財源：重点支援交付金

物価高騰の影響を受けている漁業者が取り組む、省エネルギー・省コストにつながる漁業用機器等の導入を支援する。（繰越明許費設定）

	補助対象者	補助対象経費	補助率・補助額	事業費
①	認定漁業者、認定新規漁業者等	省エネルギー・省コストにつながる漁業用機械・機器の導入にかかる経費 【例】船外機、魚群探知機、LED集魚灯	1/2(※) (上限250万円)	1,500万円
<b>新</b> ②	水産庁より「水産業成長産業化沿岸地域創出事業」の承認を受けた団体	省エネルギー・省コストにつながる漁業用機械・機器、漁具等をリースにより新設・導入する経費 【例】定置網、まき網	1/20 (上限2,500万円)	1,359万円

(※) 県「水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業」と併用可（県補助残(自己負担)額の1/2を補助）

【令和4～5年度実績】  
申請件数：21件  
補助金額：1,165万円



LED集魚灯の導入



船外機の更新

# 令和7年度一般会計補正予算（第8号）

議 第44号

歳入

(単位 千円、%)

○補正の内訳

- ・国庫支出金  
物価高騰対応重点支援  
地方創生臨時交付金  
69,619

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 市 税	30,435,902		30,435,902	25.2	28,711,943	6.0
2 地 方 譲 与 税	772,983		772,983	0.6	757,761	2.0
3 利 子 割 交 付 金	36,806		36,806	0.0	32,209	14.3
4 配 当 割 交 付 金	140,753		140,753	0.1	117,302	20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	216,667		216,667	0.2	129,568	67.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	519,207		519,207	0.4	493,858	5.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,144,315		5,144,315	4.3	4,973,974	3.4
8 ゴルフ場利用税交付金	7,903		7,903	0.0	7,936	▲ 0.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,760		50,760	0.0	40,505	25.3
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	16,351		16,351	0.0	15,627	4.6
11 地 方 特 例 交 付 金	183,714		183,714	0.2	1,040,323	▲ 82.3
12 地 方 交 付 税	23,175,690		23,175,690	19.2	23,543,281	▲ 1.6
13 交通安全対策特別交付金	33,122		33,122	0.0	32,398	2.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	557,897		557,897	0.5	593,742	▲ 6.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,016,346		2,016,346	1.7	2,050,960	▲ 1.7
16 国 庫 支 出 金	24,609,262	69,619	24,678,881	20.5	24,551,088	0.5
17 県 支 出 金	9,928,850		9,928,850	8.2	8,837,880	12.3
18 財 産 収 入	347,537		347,537	0.3	524,342	▲ 33.7
19 寄 附 金	1,006,254		1,006,254	0.8	546,015	84.3
20 繰 入 金	7,078,434		7,078,434	5.9	4,221,352	67.7
21 繰 越 金	1,767,975		1,767,975	1.5	2,128,325	▲ 16.9
22 諸 収 入	2,431,664		2,431,664	2.0	2,758,899	▲ 11.9
23 市 債	10,169,700		10,169,700	8.4	11,857,300	▲ 14.2
合 計	120,648,092	69,619	120,717,711	100.0	117,966,588	2.3

# 令和7年度一般会計補正予算（第8号）

## 歳出(目的別)

(単位:千円、%)

○補正の内訳

- ・民生費  
 高齢者・障がい者施設等省エネ対策支援事業費（物価等高騰対策） 22,500  
 介護サービス継続支援事業費（物価等高騰対策事業） 1,200
- ・農林水産業費  
 漁業省エネ対策支援事業費（物価等高騰対策事業） 28,590  
 省エネ・省力化農業機械導入緊急支援事業費（物価等高騰対策） 16,009  
 畜産経営緊急支援事業費（物価等高騰対策事業） 1,320

科 目	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 議 会 費	487,711		487,711	0.4	478,023	2.0
2 総 務 費	17,936,643		17,936,643	14.9	15,482,268	15.9
3 民 生 費	44,966,039	23,700	44,989,739	37.3	44,638,368	0.8
4 衛 生 費	12,534,167		12,534,167	10.4	11,829,366	6.0
5 労 働 費	172,686		172,686	0.1	289,825	▲ 40.4
6 農 林 水 産 業 費	3,063,277	45,919	3,109,196	2.6	3,037,079	2.4
7 商 工 費	3,270,984		3,270,984	2.7	3,283,650	▲ 0.4
8 土 木 費	9,583,708		9,583,708	7.9	10,182,485	▲ 5.9
9 消 防 費	3,100,214		3,100,214	2.6	3,773,052	▲ 17.8
10 教 育 費	13,852,023		13,852,023	11.5	12,779,651	8.4
11 災 害 復 旧 費	350,370		350,370	0.3	1,057,770	▲ 66.9
12 公 債 費	10,910,704		10,910,704	9.0	10,722,372	1.8
13 諸 支 出 金	369,566		369,566	0.3	362,679	1.9
14 予 備 費	50,000		50,000	0.0	50,000	0.0
合 計	120,648,092	69,619	120,717,711	100.0	117,966,588	2.3

# 令和7年度一般会計補正予算（第8号）

## 歳出(性質別)

(単位 千円、%)

性質	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 人 件 費	19,230,850		19,230,850	15.9	18,696,223	2.9
2 物 件 費	17,141,119	1,009	17,142,128	14.2	16,107,102	6.4
3 維 持 補 修 費	982,982		982,982	0.8	993,363	▲ 1.0
4 扶 助 費	30,238,814		30,238,814	25.1	28,226,539	7.1
5 補 助 費 等	12,896,459	68,610	12,965,069	10.7	13,697,450	▲ 5.3
6 公 債 費	10,910,704		10,910,704	9.0	10,722,372	1.8
7 積 立 金	2,111,367		2,111,367	1.8	3,008,457	▲ 29.8
8 投資及び出資金・ 貸 付 金	772,222		772,222	0.6	1,113,835	▲ 30.7
9 繰 出 金	8,297,401		8,297,401	6.9	8,025,790	3.4
10 投 資 的 経 費	18,016,174		18,016,174	14.9	17,325,457	4.0
11 予 備 費	50,000		50,000	0.1	50,000	0.0
合 計	120,648,092	69,619	120,717,711	100.0	117,966,588	2.3

## ○補正の内訳

- ・物件費  
省エネ・省力化農業機械導入  
緊急支援事業費（物価等高騰  
対策） 1,009
- ・補助費等  
漁業省エネ対策支援事業費  
（物価等高騰対策事業）  
28,590  
高齢者・障がい者施設等省エ  
ネ対策支援事業費（物価等高  
騰対策） 22,500  
省エネ・省力化農業機械導入  
緊急支援事業費（物価等高騰  
対策） 15,000  
畜産経営緊急支援事業費（物  
価等高騰対策事業） 1,320  
介護サービス継続支援事業費  
（物価等高騰対策事業）  
1,200

# 一般会計補正予算（第9号）

# 令和7年度補正予算 会計別総括表

(単位 千円、%)

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度補正後比較		
				補正後の額	伸び率	
一 一般会計【第9号】	120,717,711	3,459,865	124,177,576	117,966,588	5.3	
特別会計	国民健康保険事業【第4号】	18,207,152	171,260	18,378,412	18,938,303	▲ 3.0
	宍道国民健康保険診療施設事業【第3号】	162,615	485	163,100	165,368	▲ 1.4
	後期高齢者医療保険事業【第3号】	6,272,971	▲ 13,068	6,259,903	6,087,516	2.8
	介護保険事業【第4号】	22,875,141	▲ 189,433	22,685,708	22,780,339	▲ 0.4
	企業団地事業【第2号】	1,622,219	52,422	1,674,641	293,370	470.8
	公園墓地事業	13,550		13,550	6,633	104.3
	鹿島町恵曇・講武・御津・佐太 財産区【第1号】	2,257	247	2,504	3,608	▲ 30.6
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	157,049		157,049	131,667	19.3
	小計	49,312,954	21,913	49,334,867	48,406,804	1.9
合計	170,030,665	3,481,778	173,512,443	166,373,392	4.3	

# 令和7年度補正予算 会計別総括表

(公営企業会計)

(単位 千円、%)

会 計 名	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度補正後比較	
				補正後の額	伸び率
水 道 事 業【第3号】	9,278,304	278,450	9,556,754	9,915,701	▲ 3.6
収益的収支・費用計	5,679,629	▲ 102,931	5,576,698	5,726,647	▲ 2.6
資本的収支・支出計	3,598,675	381,381	3,980,056	4,189,054	▲ 5.0
下 水 道 事 業【第3号】	14,277,959	▲ 541,906	13,736,053	13,988,662	▲ 1.8
収益的収支・費用計	7,719,162	1,128	7,720,290	7,524,351	2.6
資本的収支・支出計	6,558,797	▲ 543,034	6,015,763	6,464,311	▲ 6.9
ガ ス 事 業	2,482,516		2,482,516	2,529,667	▲ 1.9
収益的収支・費用計	2,021,666		2,021,666	2,051,154	▲ 1.4
資本的収支・支出計	460,850		460,850	478,513	▲ 3.7
交 通 事 業【第4号】	1,630,620	5,018	1,635,638	1,488,025	9.9
収益的収支・費用計	1,485,346	5,018	1,490,364	1,393,989	6.9
資本的収支・支出計	145,274		145,274	94,036	54.5
病 院 事 業【第4号】	14,393,737		14,393,737	14,095,997	2.1
収益的収支・費用計	12,757,085		12,757,085	12,331,342	3.5
資本的収支・支出計	1,636,652		1,636,652	1,764,655	▲ 7.3
合計	42,063,136	▲ 258,438	41,804,698	42,018,052	▲ 0.5

一般会計+特別会計+公営企業会計	212,093,801	3,223,340	215,317,141	208,391,444	3.3
------------------	-------------	-----------	-------------	-------------	-----

# 【令和7年度一般会計2月補正予算（第9号）の内容】

34億5,987万円

## I・II 物価高騰対策 10億1,273万円

### I 市民生活を支援 7億4,750万円

- ・住民税非課税世帯等に対する1世帯当たり3万円の給付

### II 物価高騰対策のための事業 2億6,523万円

- ・公共施設等のエネルギー価格高騰対策、賃金上昇への対応

## III 国の補正予算に呼応した予算 16億6,238万円

- ・（仮称）湖北学園のグラウンド整備 3億6,429万円
- ・小・中学校、学校給食センターにおける各種設備の整備 7億6,267万円
- ・安心・安全なまちづくりのための社会資本整備 3億 951万円
- ・農業の振興と担い手確保、鳥獣被害対策 1億2,490万円
- ・その他事業（地方鉄道整備促進対策、地籍調査など） 1億 101万円

## 政策的事業 185万円

### IV しごとづくり

- ・サルボウガイ養殖漁業者の経営安定化支援

# 【令和7年度一般会計2月補正予算（第9号）の内容】

34億5,987万円

## V その他

7億8,291万円

- ・ 令和8年1月6日に発生した地震による被害への対応 1,449万円
- ・ 職員人件費の増額、職員退職積立基金の積立て 7億 59万円
- ・ 減債基金の積立て 1億7,848万円
- ・ 決算見込に基づく事業費の増減 など

## 財 源 34億5,987万円

地方交付税	5億5,401万円
国庫支出金	8億1,578万円
県支出金	10億5,679万円
繰越金	1億9,501万円
市債	7億6,640万円
その他	7,188万円

令和7年度国の補正予算（第1号）  
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金  
（推奨事業メニュー）の状況（2月18日現在）

令和7年度交付限度額	①	20億6,492万円
予算計上済額(補正第8号まで)	②	2億2,356万円
今回補正予算計上額	③	2億6,441万円
差引(残額)	①-②-③	15億7,695万円

# I 市民生活を支援

## 〈物価高騰対策〉

### 住民税非課税世帯等に対する1世帯当たり3万円の給付

～物価高騰対策給付金(県事業)給付事業費・事務費～



事業費：7億4,750万円、財源：県10/10

物価高騰の影響を受けた生活者を引き続き支援するため、物価高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり3万円(現金)を給付する。(繰越明許費設定)

#### ○給付対象者・世帯数

住民税非課税世帯等(令和7年度分) 23,000世帯

#### ○事業費内訳(見込)

給付事業費 6億9,000万円(30,000円×23,000世帯)

給付事務費 5,750万円

※財源：島根県低所得世帯緊急支援事業補助金(仮称)・補助率10/10



#### ○給付スケジュール

令和8年5月頃 給付開始(予定)

(令和6年度「物価高騰対策給付金」の口座振込実績がある世帯は原則申請不要)

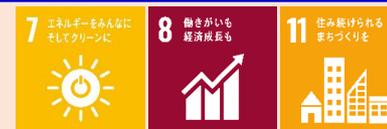
## II 物価高騰対策のための事業

### 〈物価高騰対策〉

#### 公共施設等のエネルギー価格高騰対策、賃金上昇への対応

～エコクリーン松江管理運営費精算金ほか13事業～

事業費：2億6,523万円、財源：重点支援交付金



電力・ガス等エネルギー価格高騰の影響を受けた公共施設等において、経済的負担の軽減を図る。指定管理施設等における従事者の賃金上昇に対して適切に対応する。

事業内容	事業費
エコクリーン松江管理運営委託費の原材料費等高騰分（9ヵ月分）を補填	1億9,867万円
公営企業会計の光熱費高騰分等を支援 （対象：水道事業、下水道事業、病院事業）	2,749万円
指定管理施設の光熱費及び燃料費高騰分を支援 （対象：松江歴史館、松江市斎場ほか12施設）	2,395万円
家庭ごみ・資源ごみ収集事業者の燃料費高騰分を支援	977万円
指定管理施設等の職員人件費の賃金上昇分に対応	535万円



# Ⅲ 国の補正予算に呼応した予算

## (仮称) 湖北学園のグラウンド整備

～ (仮称) 湖北学園グラウンド整備事業費 (継続費) ～

事業費：3億6,429万円、財源：国1,814万円、市債3億4,610万円



国の補正予算を活用して、(仮称) 湖北学園のグラウンド整備を円滑に進める。

### ○グラウンド整備事業 補正額 3億6,429万円

【事業内容】 整備後イメージは右下表のとおり

【継続費年割】

- 令和6年度：1億5,184万円 (国1,209万円、市債1億3,960万円)
- 令和7年度：3億6,429万円 (国1,814万円、市債3億4,610万円)
- 令和8年度：0円

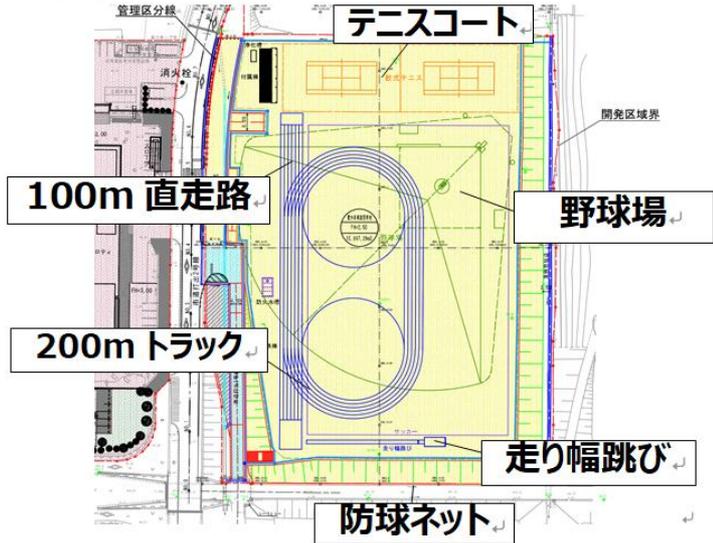
### ○整備事業費総額 (概算)

総額：53億7,553万円

- ・ 設計調査等：5億4,023万円
- ・ 校舎：36億5,920万円
- ・ 屋内運動場：6億5,997万円
- ・ グラウンド：5億1,613万円

### ○スケジュール

	R6	R7	R8	R9	R10	R11
建築設計	基本設計		実施設計			開校
用地取得	契約・取得					
敷地工事	造成設計	グラウンド造成工事				
校舎・屋体等 建築工事				建築工事		



# Ⅲ 国の補正予算に呼応した予算



## 小・中学校、学校給食センターにおける各種設備の整備

～空調改修事業費ほか6事業～

事業費：7億6,267万円、財源：下記参照

国の補正予算を活用して、小・中学校の空調整備やLED化等を行う。【主な事業】

空調改修事業費（繰越明許費設定） 事業費：8,900万円、財源：国1/3、市債  
老朽化が進む小中学校の空調設備を計画的に更新 実施校：生馬小学校、本庄小学校、第二中学校

小・中学校照明設備LED化事業費（繰越明許費設定） 事業費：1億9,221万円、財源：国1/3、市債  
公立小中学校の照明器具をLED化 実施校：母衣小学校、玉湯学園（後期課程）

揖屋小学校整備事業費（繰越明許費設定） 事業費：1億1,100万円、財源：国1/3、市債  
長寿命化・改良工事を行った揖屋小学校に隣接する敷地の法面对策

美保関中学校屋内運動場改修事業費（継続費） 事業費：2億5,762万円、財源：国1/2・1/3、市債  
屋内運動場の長寿命化（屋上防水・外壁改修）+ 照明LED化・空調設備設置工事  
【継続費前倒し】 総事業費：6億4,402万円 完成時期：令和9年度中

学校給食施設整備費（繰越明許費設定） 事業費：1億1,284万円、財源：国1/3、市債  
学校給食センターの空調設備設置 実施箇所：鹿島、島根、宍道



美保関中学校

# Ⅲ 国の補正予算に呼応した予算

## 安心・安全なまちづくりのための社会資本整備

～道路整備事業～



事業費：3億951万円、財源：下記参照

国の補正予算を最大限活用し道路整備を進めることで、自然災害に強い、安心できる安全なまちづくりを推進する。（繰越明許費設定）



事業内容	現計予算	補正額	国・県	市債	一般財源
道路・橋りょう等点検・長寿命化	7億918万円	1,580万円	1億2,970万円	▲1億円	▲1,390万円
通学路等の歩道整備	1億94万円	1,771万円	974万円	790万円	7万円
生活関連道路整備	4億208万円	—	—	—	—
主要道路整備	10億1,481万円	2億7,600万円	1億8,150万円	7,480万円	1,970万円
交通安全施設整備（交差点改良等）	6,000万円	—	—	—	—
合計	22億8,701万円	3億951万円	3億2,094万円	▲1,730万円	587万円



# Ⅲ 国の補正予算に呼応した予算

## 農業の振興と担い手確保、鳥獣被害対策

～土地改良事業費ほか2事業～



事業費：1億2,490万円、財源：下記参照

国の補正予算を活用して、農業の振興と担い手の確保、鳥獣被害への対策を円滑に進める。

**土地改良事業費**  
事業費：1億1,413万円、財源：市債、分担金

**担い手支援事業費**  
事業費：1,024万円、財源：県10/10

ほ場・ため池の整備、農業施設の長寿命化  
(繰越明許費設定)

**【事業箇所】**

- ・ほ場整備…新庄・古曾志・大野・西長江
- ・ため池整備…玉湯・東長江
- ・基幹水利施設整備…古江
- ・暗渠改修…古志・西谷・西生馬・浜佐田  
・西浜佐田
- ・揚水機場設備更新…下佐陀・打田・東出雲

**【事業主体】**

島根県、土地改良区

農業者の農業用機械・設備導入に必要な費用の一部補助（繰越明許費設定）

【負担割合】 県1/2、農業者1/2

【対象者】 認定農業者・  
認定新規就農者等



**新** 緊急銃猟事業費（有害鳥獣被害対策事業費）  
事業費：53万円、財源：県40万円

クマ等が出没した際、安全確保の条件下で緊急銃猟を実施するための準備



# Ⅲ 国の補正予算に呼応した予算



## その他事業

～地方鉄道整備促進対策事業費ほか2事業～

事業費：1億101万円、財源：下記参照

国の補正予算を活用して、各事業を円滑に進める。（繰越明許費設定）

## 地方鉄道整備促進対策事業

事業費：4,725万円 財源：国1/2

一畑電車支援計画に基づき、一畑電車が走る線路設備等の更新費を補助

【総事業費】2億7,000万円

（うち 県：1億3,500万円、出雲市：8,775万円、松江市：4,725万円）



## 地籍調査事業

事業費：4,056万円 財源：県3/4

国土調査法に基づき、土地の所有者・地番・地目の調査、境界・地積に関する測量を行い、地図・簿冊を作成

【実施地区】上本庄町、西持田町、朝酌町

## 消防水利整備事業

事業費：1,320万円 財源：市債

上下水道局が、水道管工事と併せて実施する消火栓移設工事費用を負担し、消火栓を整備することで、火災発生時の消火活動に万全を期す

# IV しごとづくり

## 〈農林水産業振興〉

### サルボウガイ養殖漁業者の経営安定化支援

**新** ～サルボウガイ養殖漁業者緊急支援事業費～



事業費：185万円

貝毒の検出により令和7年12月から出荷自粛(※)となっている、中海のサルボウガイ養殖について、安定的な経営を継続するために必要な支援を、島根県・安来市と協調して行う。(※)令和8年1月7～15日は、一時出荷自粛が解除された

サルボウガイ養殖経営継続支援事業  
事業費：125万円

サルボウガイ養殖漁業者融資保証料支援事業  
事業費：60万円

**【事業内容】**  
サルボウガイ養殖用資材(最新型養殖カゴなど)、種苗生産用資材(水槽、水中ポンプなど)の購入支援(繰越明許費設定)

**【事業内容】**  
島根県が創設しているサルボウガイ養殖漁業者を対象とした無利子融資制度の利用者が負担する**信用保証料を全額補助**

**【負担割合】**

島根県	松江市	安来市	中海漁協
1/2	1/8	1/8	1/4

**【対象者】**  
令和7年12月22日～令和8年3月31日に島根県から無利子融資を受けた本市在住の漁業者

**【総事業費】**  
1,000万円



**【申請期限】**  
令和8年3月31日

# 令和7年度一般会計補正予算（第9号）

## 議 第45号

### 歳入

(単位 千円、%)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 市 税	30,435,902		30,435,902	24.5	28,711,943	6.0
2 地 方 譲 与 税	772,983		772,983	0.6	757,761	2.0
3 利 子 割 交 付 金	36,806		36,806	0.0	32,209	14.3
4 配 当 割 交 付 金	140,753		140,753	0.1	117,302	20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	216,667		216,667	0.2	129,568	67.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	519,207		519,207	0.4	493,858	5.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,144,315		5,144,315	4.1	4,973,974	3.4
8 ゴルフ場利用税交付金	7,903		7,903	0.0	7,936	▲ 0.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,760		50,760	0.1	40,505	25.3
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,351		16,351	0.0	15,627	4.6
11 地 方 特 例 交 付 金	183,714		183,714	0.2	1,040,323	▲ 82.3
12 地 方 交 付 税	23,175,690	554,006	23,729,696	19.1	23,543,281	0.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,122		33,122	0.0	32,398	2.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	557,897	5,592	563,489	0.5	593,742	▲ 5.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,016,346		2,016,346	1.6	2,050,960	▲ 1.7
16 国 庫 支 出 金	24,678,881	815,778	25,494,659	20.5	24,551,088	3.8
17 県 支 出 金	9,928,850	1,056,791	10,985,641	8.9	8,837,880	24.3
18 財 産 収 入	347,537	79,917	427,454	0.4	524,342	▲ 18.5
19 寄 附 金	1,006,254	28,025	1,034,279	0.8	546,015	89.4
20 繰 入 金	7,078,434	▲ 136,104	6,942,330	5.6	4,221,352	64.5
21 繰 越 金	1,767,975	195,011	1,962,986	1.6	2,128,325	▲ 7.8
22 諸 収 入	2,431,664	94,449	2,526,113	2.0	2,758,899	▲ 8.4
23 市 債	10,169,700	766,400	10,936,100	8.8	11,857,300	▲ 7.8
合 計	120,717,711	3,459,865	124,177,576	100.0	117,966,588	5.3

### ○補正の主なもの

- ・ 地方交付税  
普通交付税 554,006
- ・ 国庫支出金  
学校施設環境改善交付金 222,910  
介護給付費・訓練等給付費国庫負担金 208,510
- ・ 県支出金  
島根県低所得者世帯支援事業費県補助金 747,500  
介護給付費・訓練等給付費県負担金 104,255
- ・ 財産収入  
市有地売払収入 17,819
- ・ 繰入金  
ふるさと松江だんだん基金繰入金 ▲630,846  
財政調整基金繰入金 407,274
- ・ 繰越金  
前年度繰越金 195,011
- ・ 市債  
(仮称) 湖北学園グラウンド整備事業 346,100  
美保関中学校屋内運動場改修事業 160,600

# 令和7年度一般会計補正予算（第9号）

## 歳出(目的別)

(単位 千円、%)

### ○補正の内訳

- ・総務費  
職員退職積立基金積立金 533,545  
減債基金積立金 178,483
- ・民生費  
物価高騰対策給付金（県事業）  
給付事業費 690,000  
介護給付費 262,105  
物価高騰対策給付金給付事業費  
▲413,790
- ・衛生費  
エコクリーン松江管理運営費  
精算金（物価等高騰対策事業）  
198,669
- ・商工費  
企業立地奨励補助金 40,119
- ・土木費  
地域ネットワーク道路整備事業  
費（社会資本整備総合交付金）  
156,000
- ・教育費  
（仮称）湖北学園グラウンド整  
備事業費（継続費） 364,286  
美保関中学校屋内運動場改修事  
業費（継続費） 257,618  
松江市総合体育館改修整備管理  
運営事業費 ▲821,414

科 目	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 議 会 費	487,711	6,965	494,676	0.4	478,023	3.5
2 総 務 費	17,936,643	1,172,162	19,108,805	15.4	15,482,268	23.4
3 民 生 費	44,989,739	1,229,415	46,219,154	37.2	44,638,368	3.5
4 衛 生 費	12,534,167	231,709	12,765,876	10.3	11,829,366	7.9
5 労 働 費	172,686	2,609	175,295	0.1	289,825	▲ 39.5
6 農 林 水 産 業 費	3,109,196	41,649	3,150,845	2.5	3,037,079	3.7
7 商 工 費	3,270,984	90,454	3,361,438	2.7	3,283,650	2.4
8 土 木 費	9,583,708	390,923	9,974,631	8.0	10,182,485	▲ 2.0
9 消 防 費	3,100,214	57,454	3,157,668	2.6	3,773,052	▲ 16.3
10 教 育 費	13,852,023	236,525	14,088,548	11.4	12,779,651	10.2
11 災 害 復 旧 費	350,370		350,370	0.3	1,057,770	▲ 66.9
12 公 債 費	10,910,704		10,910,704	8.8	10,722,372	1.8
13 諸 支 出 金	369,566		369,566	0.3	362,679	1.9
14 予 備 費	50,000		50,000	0.0	50,000	0.0
合 計	120,717,711	3,459,865	124,177,576	100.0	117,966,588	5.3

# 令和7年度一般会計補正予算（第9号）

## 歳出(性質別)

(単位 千円、%)

性質	補正前の額	補正額	補正後の額	構成比	前年度同期	伸び率
1 人 件 費	19,230,850	377,543	19,608,393	15.8	18,696,223	4.9
2 物 件 費	17,142,128	353,364	17,495,492	14.1	16,107,102	8.6
3 維 持 補 修 費	982,982		982,982	0.8	993,363	▲ 1.0
4 扶 助 費	30,238,814	1,063,219	31,302,033	25.2	28,226,539	10.9
5 補 助 費 等	12,963,069	278,246	13,241,315	10.7	13,697,450	▲ 3.3
6 公 債 費	10,910,704		10,910,704	8.8	10,722,372	1.8
7 積 立 金	2,111,367	777,699	2,889,066	2.3	3,008,457	▲ 4.0
8 投資及び出資金・ 貸 付 金	772,222	▲ 18,000	754,222	0.6	1,113,835	▲ 32.3
9 繰 出 金	8,297,401	9,334	8,306,735	6.7	8,025,790	3.5
10 投 資 的 経 費	18,018,174	618,460	18,636,634	15.0	17,325,457	7.6
11 予 備 費	50,000		50,000	0.0	50,000	0.0
合 計	120,717,711	3,459,865	124,177,576	100.0	117,966,588	5.3

## ○補正の内訳

- ・ 人件費  
職員人件費 167,047
- ・ 物件費  
エコクリーン松江管理運営費  
精算金（物価等高騰対策事業）  
198,669
- ・ 扶助費  
物価高騰対策給付金（県事業）  
給付事業費 690,000  
介護給付費 262,105  
物価高騰対策給付金給付事業  
費 ▲413,790
- ・ 補助費等  
バス運行事業費 120,509
- ・ 積立金  
職員退職積立基金積立金  
533,545
- ・ 投資的経費  
（仮称）湖北学園グラウンド  
整備事業費（継続費）  
364,286  
美保関中学校屋内運動場改修  
事業費（継続費） 257,598  
松江市総合体育館改修整備管  
理運営事業費 ▲821,414

# 令和7年度特別会計補正予算

(単位 千円)

会 計 名	補正前の額	補正額	補正後の額	補 正 の 主 な も の
議 第46号  国民健康保険事業特別会計  補正予算第4号	18,207,152	171,260	18,378,412	<b>【歳入】</b> ・ 県支出金 50,000千円 ・ 財産収入 5,350千円 ・ 一般会計繰入金 22,238千円 ・ 財政調整基金繰入金 ▲100,000千円 ・ 繰越金 193,672千円 <b>【歳出】</b> ・ 職員人件費 ▲2,541千円 ・ 保険給付費 50,000千円 ・ 基金積立金 123,801千円
議 第47号  宍道国民健康保険診療施設 事業特別会計  補正予算第3号	162,615	485	163,100	<b>【歳入】</b> ・ 財産収入 152千円 ・ 一般会計繰入金 333千円 <b>【歳出】</b> ・ 職員人件費 333千円 ・ 基金積立金 152千円
議 第48号  後期高齢者医療保険事業 特別会計  補正予算第3号	6,272,971	▲ 13,068	6,259,903	<b>【歳入】</b> ・ 一般会計繰入金 ▲13,068千円 <b>【歳出】</b> ・ 職員人件費 ▲1,342千円 ・ 保険基盤安定負担金 ▲11,726千円

# 令和7年度特別会計補正予算

(単位 千円)

会 計 名	補正前の額	補正額	補正後の額	補 正 の 主 な も の
議 第49号  介護保険事業特別会計  補正予算第4号	22,875,141	▲ 189,433	22,685,708	<b>【歳入】</b> ・ 国庫支出金 40,154千円 ・ 支払基金交付金 ▲15,294千円 ・ 県支出金 ▲18,237千円 ・ 財産収入 8,243千円 ・ 一般会計繰入金 ▲14,607千円 ・ 基金繰入金 ▲189,692千円 <b>【歳出】</b> ・ 職員人件費 ▲2,207千円 ・ 保険給付費 ▲56,646千円 ・ 地域支援事業費 ▲141,514千円 ・ 基金積立金 8,243千円 ・ 一般会計繰出金 2,691千円
議 第50号  企業団地事業特別会計  補正予算第2号	1,622,219	52,422	1,674,641	<b>【歳入】</b> ・ 財産収入 52,422千円 ・ 市債 ▲9,800千円 ・ 一般会計繰入金 9,800千円 <b>【歳出】</b> ・ 長期借入金償還金 52,422千円 <b>【売却面積】</b> ・ 朝日ヒルズ工業団地 (2区画) 4,143.34m <sup>2</sup>
議 第51号 鹿島町恵曇・講武・御津・佐 太財産区特別会計 補正予算第1号	2,257	247	2,504	<b>【歳入】</b> 運用利子 247千円 <b>【歳出】</b> 利子積立 247千円

# 令和7年度公営企業会計補正予算

(単位 千円)

会計名	区分	補正前の額	補正額	補正後の額	補正の主なもの	
議 第52号 水道事業会計 補正予算第3号	収益的 収支	収益	5,706,379	140,076	5,846,455	引当金戻入益 96,734千円 給水収益 59,543千円
		費用	5,679,629	▲ 102,931	5,576,698	減価償却費 ▲39,970千円 配水及び給水費 ▲30,463千円
		差引	26,750	243,007	269,757	
	資本的 収支	収入	3,219,975	212,730	3,432,705	
		支出	3,598,675	381,381	3,980,056	改良費 300,409千円 拡張費 82,813千円
		差引	▲ 378,700	▲ 168,651	▲ 547,351	
議 第53号 下水道事業会計 補正予算第3号	収益的 収支	収益	7,860,106	▲ 48,426	7,811,680	他会計補助金 ▲31,259千円 消費税及び地方消費税還付金 ▲30,377千円
		費用	7,719,162	1,128	7,720,290	消費税及び地方消費税 64,390千円 総係費 ▲15,846千円
		差引	140,944	▲ 49,554	91,390	
	資本的 収支	収入	4,296,861	▲ 453,189	3,843,672	企業債 ▲362,600千円 国庫補助金 ▲134,628千円
		支出	6,558,797	▲ 543,034	6,015,763	改良費 ▲474,218千円 新增設費 ▲78,285千円
		差引	▲ 2,261,936	89,845	▲ 2,172,091	

# 令和7年度公営企業会計補正予算

(単位 千円)

会計名	区分	補正前の額	補正額	補正後の額	補正の主なもの		
議 第54号 交通事業会計 補正予算第4号	収益的 収支	収益	1,282,641	54,874	1,337,515	定期旅客運送収益 36,670千円 貸切旅客運送収益 13,524千円	
		費用	1,485,346	5,018	1,490,364	車両修繕費 5,600千円	
		差引	▲ 202,705	49,856	▲ 152,849		
	資本的 収支	収入	113,897	0	113,897		
		支出	145,274	0	145,274		
		差引	▲ 31,377	0	▲ 31,377		
	議 第55号 病院事業会計 補正予算第4号	収益的 収支	収益	11,998,600	180,149	12,178,749	補助金 162,735千円 その他特別利益 17,414千円
			費用	12,757,085	0	12,757,085	
			差引	▲ 758,485	180,149	▲ 578,336	
資本的 収支		収入	1,113,733	0	1,113,733		
		支出	1,636,652	0	1,636,652		
		差引	▲ 522,919	0	▲ 522,919		

# 令和7年度公営企業会計補正予算

## 水道事業会計補正予算（第3号）

議 第52号

### 【提案理由】

- ・ 令和7年度決算見込を踏まえた補正
- ・ 収益的収入は、給水収益、引当金戻入益等の増、他会計繰入金等の減
- ・ 収益的支出は、減価償却費、配水・給水費等の減、資産減耗費等の増
- ・ 資本的収入は、企業債、国庫補助金等の増、工事負担金等の減
- ・ 資本的支出は、建設改良費（国の交付金追加内示に伴う事業費）の増

### ○収益的収支（水道料金・施設の維持管理費等、経営活動に伴う収入と支出）

（単位：千円、消費税及び地方消費税込）

区 分	現計予算額	補正額	補正後予算額	備考
(款) 1 水道事業収益	5,706,379	140,076	5,846,455	
(項) 1 営業収益	4,395,647	49,612	4,445,259	
(目) 1 給水収益	4,048,121	59,543	4,107,664	
(目) 2 受託工事収益	125,654	▲ 260	125,394	
(目) 3 その他の営業収益	221,872	▲ 9,671	212,201	
(項) 2 営業外収益	1,310,732	90,464	1,401,196	
(目) 2 消費税及び地方消費税還付金	2,926	2,284	5,210	
(目) 3 引当金戻入益	178,391	96,734	275,125	
(目) 4 長期前受金戻入	495,148	16,611	511,759	
(目) 5 営業外雑収益	7,531	1,383	8,914	
(目) 6 他会計繰入金	623,453	▲ 26,548	596,905	

# 令和7年度公営企業会計補正予算

## 水道事業会計補正予算（第3号）

議 第52号

### ○収益的収支（続き）

（単位：千円、消費税及び地方消費税込）

区 分	現計予算額	補正額	補正後予算額	備考
(款) 1 水道事業費用	5,679,629	▲ 102,931	5,576,698	
(項) 1 営業費用	5,456,567	▲ 96,413	5,360,154	
(目) 1 原水費	83,198	▲ 193	83,005	
(目) 2 浄水費	307,704	▲ 1,444	306,260	
(目) 3 受水費	1,362,958	▲ 10,712	1,352,246	
(目) 4 配水及び給水費	840,916	▲ 30,463	810,453	
(目) 5 量水器費	121,345	▲ 4,502	116,843	
(目) 6 受託工事費	123,511	34	123,545	
(目) 7 業務費	321,676	▲ 3,416	318,260	
(目) 8 総係費	315,637	▲ 16,654	298,983	
(目) 9 減価償却費	1,925,895	▲ 39,970	1,885,925	
(目) 10 資産減耗費	53,727	10,907	64,634	
(項) 2 営業外費用	212,062	▲ 6,518	205,544	
(目) 1 支払利息及び 企業債取扱諸費	210,951	▲ 8,524	202,427	
(目) 2 雑支出	1,111	2,006	3,117	
収 支 差 引	26,750	243,007	269,757	

# 令和7年度公営企業会計補正予算

## 水道事業会計補正予算（第3号）

議 第52号

○資本的収支（水道管路の布設等、将来にわたる住民サービス提供のための収入と支出）

（単位：千円、消費税及び地方消費税込）

区 分	現計予算額	補正額	補正後予算額	備考
(款) 1 資 本 的 収 入	3,219,975	212,730	3,432,705	
(項) 1 企 業 債	1,191,700	228,100	1,419,800	
(目) 1 企 業 債	1,191,700	228,100	1,419,800	
(項) 2 工 事 負 担 金	191,510	▲ 102,703	88,807	
(目) 1 工 事 負 担 金	191,510	▲ 102,703	88,807	
(項) 3 分 担 金	88,603	2,488	91,091	
(目) 1 分 担 金	88,603	2,488	91,091	
(項) 4 他 会 計 繰 入 金	449,127	▲ 4,800	444,327	
(目) 1 他 会 計 繰 入 金	449,127	▲ 4,800	444,327	
(項) 5 国 庫 補 助 金	169,757	89,645	259,402	
(目) 1 国 庫 補 助 金	169,757	89,645	259,402	
(款) 1 資 本 的 支 出	3,598,675	381,381	3,980,056	
(項) 1 建 設 改 良 費	2,314,946	383,222	2,698,168	
(目) 1 拡 張 費	414,054	82,813	496,867	
(目) 2 改 良 費	1,900,892	300,409	2,201,301	
(項) 2 企 業 債 償 還 金	1,282,629	▲ 5,096	1,277,533	
(目) 1 企 業 債 償 還 金	1,282,629	▲ 5,096	1,277,533	
(項) 4 他 会 計 繰 入 金 返 還 金	0	3,255	3,255	
(目) 1 他 会 計 繰 入 金 返 還 金	0	3,255	3,255	
収 支 差 引	▲ 378,700	▲ 168,651	▲ 547,351	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額547,351千円は、過年度分損益勘定留保資金275,554千円、令和7年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額182,171千円、建設改良積立金89,626千円で補填

# 令和7年度公営企業会計補正予算

## 下水道事業会計補正予算（第3号）

議 第53号

### 【提案理由】

- ・ 令和7年度決算見込を踏まえた補正
- ・ 収益的収入は、消費税・地方消費税還付金、他会計補助金等の減
- ・ 収益的支出は、消費税・地方消費税等の増、総係費等の減
- ・ 資本的収入は、企業債、国庫補助金等の減
- ・ 資本的支出は、国庫補助金等の減に伴う建設改良費等の減

### ○収益的収支（下水道使用料・施設の維持管理費等、経営活動に伴う収入と支出）

（単位：千円、消費税及び地方消費税込）

区 分	現計予算額	補正額	補正後予算額	備考
(款) 1 下水道事業収益	7,860,106	▲ 48,426	7,811,680	
(項) 1 営業収益	3,983,897	16,867	4,000,764	
(目) 1 下水道使用料	3,746,573	25,259	3,771,832	
(目) 2 他会計負担金	237,129	▲ 8,424	228,705	
(目) 3 その他の営業収益	195	32	227	
(項) 2 営業外収益	3,876,209	▲ 65,293	3,810,916	
(目) 1 消費税及び地方消費税還付金	30,377	▲ 30,377	0	
(目) 2 国庫補助金	16,500	▲ 1,202	15,298	
(目) 3 他会計補助金	1,523,726	▲ 31,259	1,492,467	
(目) 4 引当金戻入益	22,798	▲ 1,467	21,331	
(目) 5 長期前受金戻入	2,243,793	▲ 4,388	2,239,405	
(目) 6 営業外雑収益	39,015	3,400	42,415	

# 令和7年度公営企業会計補正予算

## 下水道事業会計補正予算（第3号）

議 第53号

### ○収益的収支（続き）

（単位：千円、消費税及び地方消費税込）

区 分	現計予算額	補正額	補正後予算額	備考
(款) 1 下水道事業費用	7,719,162	1,128	7,720,290	
(項) 1 営業費用	7,196,612	▲ 37,243	7,159,369	
(目) 1 管渠費	307,472	▲ 10,216	297,256	
(目) 2 ポンプ場費	275,978	▲ 1,578	274,400	
(目) 3 処理場費	659,236	▲ 1,557	657,679	
(目) 5 業務費	280,894	▲ 5,519	275,375	
(目) 6 総係費	133,692	▲ 15,846	117,846	
(目) 7 減価償却費	4,151,191	▲ 15,655	4,135,536	
(目) 8 資産減耗費	113,475	13,128	126,603	
(項) 2 営業外費用	511,550	38,371	549,921	
(目) 1 支払利息及び企業債取扱諸費	510,740	▲ 25,488	485,252	
(目) 2 雑支出	810	▲ 531	279	
(目) 3 消費税及び地方消費税	0	64,390	64,390	
収 支 差 引	140,944	▲ 49,554	91,390	

# 令和7年度公営企業会計補正予算

## 下水道事業会計補正予算（第3号）

議 第53号

○資本的収支（下水道管渠の整備等、将来にわたる住民サービス提供のための収入と支出）

（単位：千円、消費税及び地方消費税込）

区 分	現計予算額	補正額	補正後予算額	備考
(款) 1 下水道事業資本的収入	4,296,861	▲ 453,189	3,843,672	
(項) 1 企 業 債	2,261,500	▲ 362,600	1,898,900	
(目) 1 企 業 債	2,261,500	▲ 362,600	1,898,900	
(項) 2 国 県 補 助 金	517,993	▲ 136,177	381,816	
(目) 1 国 庫 補 助 金	514,788	▲ 134,628	380,160	
(目) 2 県 補 助 金	3,205	▲ 1,549	1,656	
(項) 3 他 会 計 補 助 金	1,456,567	14,988	1,471,555	
(目) 1 他 会 計 補 助 金	1,456,567	14,988	1,471,555	
(項) 4 受益者負担金及び分担金	3,062	▲ 691	2,371	
(目) 1 受益者負担金及び分担金	3,062	▲ 691	2,371	
(項) 5 工 事 負 担 金	57,739	31,291	89,030	
(目) 1 工 事 負 担 金	57,739	31,291	89,030	

# 令和7年度公営企業会計補正予算

## 下水道事業会計補正予算（第3号）

議 第53号

### ○資本的収支（続き）

（単位：千円、消費税及び地方消費税込）

区 分	現計予算額	補正額	補正後予算額	備考
(款) 1 下水道事業資本的支出	6,558,797	▲ 543,034	6,015,763	
(項) 1 建設改良費	2,717,567	▲ 552,503	2,165,064	
(目) 1 新增設費	941,571	▲ 78,285	863,286	
(目) 2 改良費	1,775,996	▲ 474,218	1,301,778	
(項) 2 企業債償還金	3,840,130	9,469	3,849,599	
(目) 1 企業債償還金	3,840,130	9,469	3,849,599	
収 支 差 引	▲ 2,261,936	89,845	▲ 2,172,091	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,172,091千円は、過年度分損益勘定留保資金355,187千円、令和7年度分損益勘定留保資金1,452,703千円、令和7年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,541千円、減債積立金318,660千円で補填

# 令和7年度公営企業会計補正予算

## 交通事業会計補正予算（第4号）

議 第54号

### 【提案理由】

- ・ 令和7年度決算見込を踏まえた補正
- ・ 収益的収入は、定期旅客運送収益、貸切旅客運送収益等の増
- ・ 収益的支出は、車両修繕費等の増、定期運転費等の減

○収益的収支（バスの運行や維持管理等、1年間の経営活動に伴う収入と支出）

（単位：千円、消費税及び地方消費税込）

区 分	現計予算額	補正額	補正後予算額	備 考
(款) 1 交通事業収益	1,282,641	54,874	1,337,515	
(項) 1 自動車運送事業収益	654,313	50,194	704,507	
(目) 1 定期旅客運送収益	406,773	36,670	443,443	
(目) 2 貸切旅客運送収益	214,311	13,524	227,835	
(項) 2 附帯事業収益	106,713	4,680	111,393	
(目) 1 駐車収益	106,713	4,680	111,393	
(款) 1 交通事業費用	1,485,346	5,018	1,490,364	
(項) 1 自動車運送事業費用	1,382,936	600	1,383,536	
(目) 1 定期運転費	764,951	▲ 5,000	759,951	
(目) 3 車両修繕費	115,255	5,600	120,855	
(項) 3 営業外費用	45,761	4,418	50,179	
(目) 2 消費税及び地方消費税	31,076	4,525	35,601	
(目) 3 雑支出	14,454	▲ 107	14,347	
収 支 差 引	▲ 202,705	49,856	▲ 152,849	

# 令和7年度公営企業会計補正予算

## 病院事業会計補正予算（第4号）

議 第55号

### 【提案理由】

- ・ 収益的収入は、国の補正予算に呼応した医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援に伴う補助金の増及び、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とした物価高騰対策支援に伴うその他特別利益の増

○収益的収支（入院外来収益、施設の維持管理等、1年間の経営活動に伴う収入と支出）

（単位：千円、消費税及び地方消費税込）

区 分	現計予算額	補正額	補正後予算額	備考
(款) 1 病院事業収益	11,998,600	180,149	12,178,749	
(項) 2 医業外収益	1,760,266	162,735	1,923,001	
(目) 2 補助金	38,287	162,735	201,022	
(項) 3 特別利益	11,574	17,414	28,988	
(目) 2 その他特別利益	11,573	17,414	28,987	
(款) 1 病院事業費用	12,757,085	0	12,757,085	
収 支 差 引	▲ 758,485	180,149	▲ 578,336	

# 持続可能な開発目標 (SDGs) の詳細

1 貧困をなくそう



## 目標 1 (貧困)

あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる

2 飢餓をゼロに



## 目標 2 (飢餓)

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する

3 すべての人に健康と福祉を



## 目標 3 (保健)

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

4 質の高い教育をみんなに



## 目標 4 (教育)

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

5 ジェンダー平等を実現しよう



## 目標 5 (ジェンダー)

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う

6 安全な水とトイレを世界中に



## 目標 6 (水・衛生)

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



## 目標 7 (エネルギー)

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

8 働きがいも経済成長も



## 目標 8 (経済成長と雇用)

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



## 目標 9 (インフラ、産業化、イノベーション)

強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

10 人や国の不平等をなくそう



## 目標 10 (不平等)

国内及び各国家間の不平等を是正する

11 住み続けられるまちづくりを



## 目標 11 (持続可能な都市)

包摂的な安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する

12 つくる責任 つかう責任



## 目標 12 (持続可能な消費と生産)

持続可能な消費生産形態を確保する

13 気候変動に具体的な対策を



## 目標 13 (気候変動)

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

14 海の豊かさを守ろう



## 目標 14 (海洋資源)

持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

15 陸の豊かさを守ろう



## 目標 15 (陸上資源)

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

16 平和と公正をすべての人に



## 目標 16 (平和)

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

17 パートナーシップで目標を達成しよう



## 目標 17 (実施手段)

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する